

# 総務省地域力創造グループの R7新規・拡充事業のポイントについて

総務省 地域力創造グループ 地域政策課

国家行政のマネジメント、国・地方の総合的な統治機構改革、  
経済成長の要となる情報通信産業の育成を通じて、新時代の日本を創成

## 行政管理・評価

効率的で質の高い行政機関・行政サービスの実現

- ◆ 国社会経済の変化に対応した国家行政のマネジメント
- ◆ 政策のPDCAを構築する政策評価
- ◆ 労働生産性を高める業務改革
- ◆ 社会の情報基盤としての公的統計の整備

## 地方自治

個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現し、国全体の力に

- ◆ 地方自治制度の設計
- ◆ 地域力の創造
- ◆ 地方税財政改革
- ◆ 消防防災・救急救助の体制強化

## 情報通信

新たな価値創造の切り札  
情報通信を経済成長の原動力に

- ◆ 世界最先端の情報通信基盤の整備
- ◆ 国民生活を豊かにする情報通信の利活用促進
- ◆ 情報通信産業の国際競争力強化
- ◆ サイバーセキュリティの確保

## 地域力創造グループの施策の全体像

**組織の使命：**活力ある持続可能な地域をつくり、誇りを持って住民が暮らせる社会を実現する

**政策の視点：**人の流れの創出  
地域経済循環の拡大と雇用の確保  
地域の暮らしを守る

**職員の行為規範：**若者・女性、民間企業、自治体等のユーザー目線に立って施策を届ける  
民間企業、自治体、関係府省等と協働する  
多様な主体との連携、デジタル技術の活用など新たな視点を率先して取り入れる

### 人の流れの創出

- ・地域おこし協力隊・プロジェクトマネージャー  
都市から条件不利地域に住民票を異動し、  
地域協力活動に従事  
R6 7,910人(過去最高)→R8目標 10,000人
- ・地域活性化起業人  
三大都市圏に所在する企業等の社員が自治体と  
協働で地域活性化の業務に従事  
R6 390社、871人(過去最高)
- ・移住・定住  
移住相談件数 R4 約37万件(過去最高)
- ・二地域居住・関係人口  
サテライトオフィス、ふるさとワーキングホリデー  
こども農山漁村交流 等

### 地域経済循環の拡大と雇用の確保

- ・ローカルスタートアップ  
地域の資源と資金を活用した新規事業を支援  
R5 23件→R6.8月 60件
- ※地域おこし協力隊、地域活性化起業人  
による新規事業創出も積極的に推進  
協力隊の起業割合 R6 46%
- ・事業承継等人材マッチング支援事業  
地域の担い手となる人材と地域の企業等との効果  
的なマッチングを支援
- ・特定地域づくり事業協同組合  
地域の仕事を組み合わせて雇用を創出  
R6.8月 104組合

### 地域の暮らしを守る

- ・定住自立圏  
市町村間の連携・協力により、圏域全体に必要な  
生活機能を確保、定住を促進
- ・地域運営組織  
地域内の様々な主体が参画し、地域課題の解決  
に向けた取組を持続的に実践する組織  
R6 8,913組織
- ・集落支援員  
集落対策の推進に関するノウハウを有する人材が、  
住民同士の話し合い、具体的な取組をサポート  
R6 専任2,645人 兼任3,022人
- ・過疎対策  
過疎法に基づき過疎地域を支援

### デジタルの活用 多様な人材の活躍

- ・自治体DX推進計画
- ・DX推進体制
- ・デジタル人材の確保
- ・地域社会のデジタル化参考事例集
- ・地域力創造アドバイザー

# 総務省の地域力創造施策の新規・拡充事業について

- **人の流れの創出・拡大、地域経済の好循環、自治体DXに関する施策を強化**
- **特に『地域の担い手』としての潜在力が高い『女性、若者、シニア、外国人、副業人材』へのアプローチ強化**

## 1 地方への人の流れの創出・拡大

### ① 二地域居住・関係人口

- ・二地域居住促進法の成立（R6.5月）を踏まえ、自治体の**二地域居住・関係人口**の取組に係る特別交付税措置を創設【新規】

### ② 地域活性化起業人

- ・企業退職後の**シニア層**の活用も可能とする「**地域活性化シニア起業人**」を創設【新規】
- ・三大都市圏外の政令市等に所在する企業へ対象拡大
- ・マッチングプラットフォームの構築【国費】

### ③ 地域おこし協力隊

- ・**若者**（20～30代が隊員の7割）をメインターゲットとしつつ、**女性、シニア、外国人向け**の戦略的広報強化【国費】
- ・隊員の募集・活動に関する特別交付税措置を拡充
- ・**J E T**（語学指導等を行う外国青年招致事業）終了者が同じ地域で地域おこし協力隊になれるよう地域要件を緩和

### ④ ふるさとミライカレッジ

- ・**女性・若者**に魅力的な地域づくり、地域おこし協力隊等の**担い手の裾野拡大**のため、**大学と地域が連携**した課題解決プロジェクトに関する特別交付税措置を創設【新規】
- ・モデル事業、マッチングプラットフォームの構築【国費】

## 2 地域経済の好循環による付加価値の創造

### ① 事業承継等人材マッチング

- ・事業承継人材、都市部の**副業人材、若者・女性・シニア・外国人等**の地域内外の人材と地域企業との**マッチング**に係る特別交付税措置を創設【新規】
- ・事業承継等の地域ネットワークづくりを推進【国費】

### ② ローカル10,000プロジェクト

- ・創業・第二創業等への**支援件数拡大**。**重点支援**（補助率1/2→3/4にかさ上げ）の対象に従来の「デジタル」「脱炭素」に加えて「**女性・若者活躍**」追加【国費】
- ・創業等の地域ネットワークづくりを推進【国費】

### ③ 特定地域づくり事業協同組合

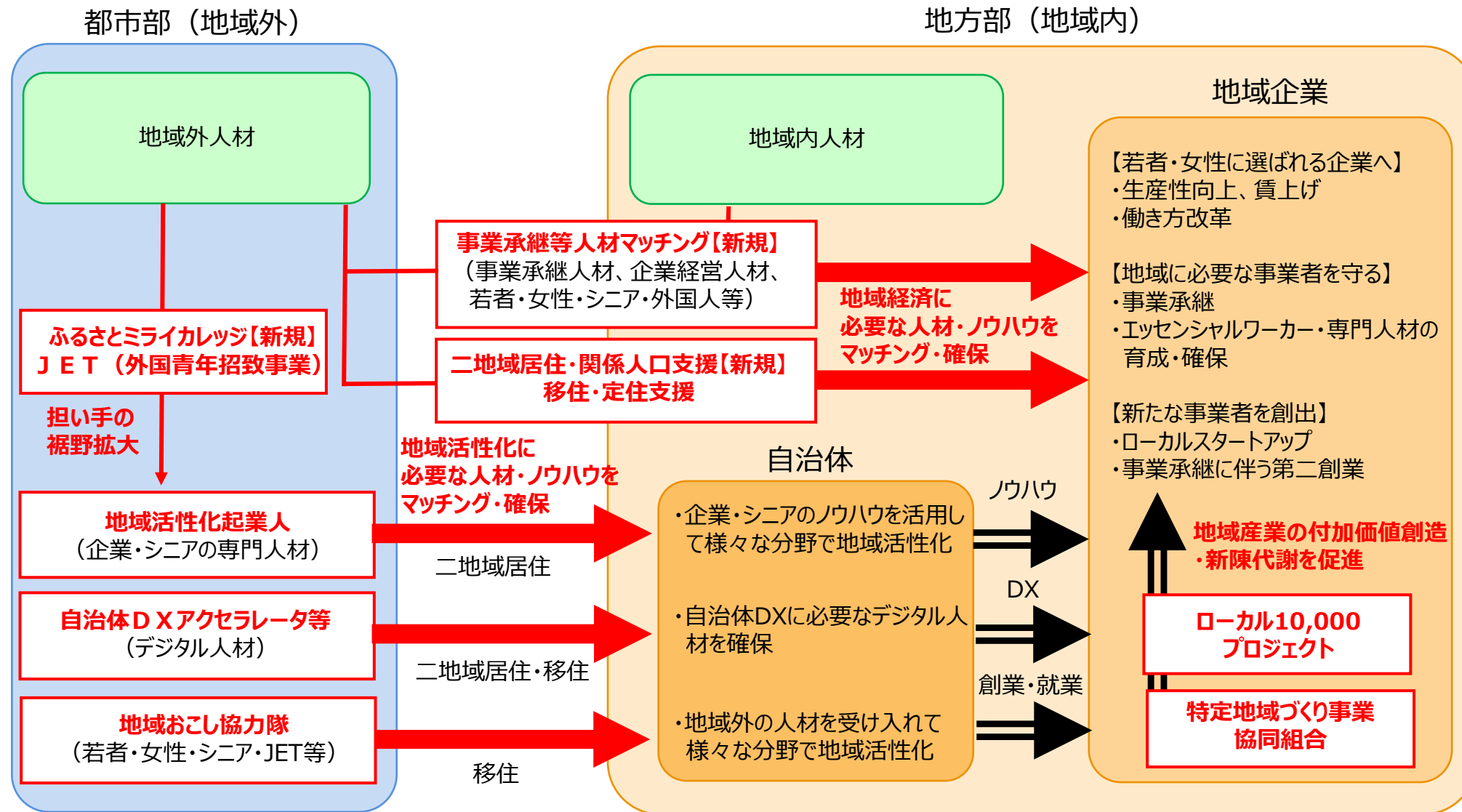
- ・**中小企業関係団体との連携**による設立支援を強化
- ・地域おこし協力隊任期後の受け皿、女性、若者、シニア等の定着につなげるよう各施策と連携

## 3 自治体DXの推進（デジタル人材確保）

- ・市町村の求める**人材プール機能**を都道府県が**確保**できるよう、**地方交付税措置を拡充**
- ・都道府県の人材確保を支援するため外部専門人材・協力企業リストの拡充、自治体と企業等をコーディネート、アクセラレータの任命【国費】

# 地域活性化・地域経済に必要な人材・ノウハウの地方への流れの創出・拡大

- 『地域の担い手』としての潜在力が高い『女性、若者、シニア、外国人、副業人材』へのアプローチ強化



令和6年度補正予算額 28.9（億円）  
令和7年度当初予算額 22.1（億円）

□

# (参考) 地方交付税の活用

## 地方交付税とは

地方団体間における財政力の格差を解消するため、地方交付税の適正な配分を通じて地方団体間相互間の過不足を調整、均てん化

普通交付税＝財源不足団体に対し交付（R6：18兆6,000億円）

特別交付税＝普通交付税で補足されない特別の財政需要に対し交付（R 6：1兆2,597億円）

（例）地域医療（公立病院等）、地域交通（地方バス・離島航路等）、文化財保存、消防救急関係等

※特別交付税の措置率0.5と記載されている場合、地方自治体への特別交付税の算定において、対象事業費の5割を算定

